



(写真) Shutterstock “MCM氏 12月10日にオスロで開催されるノーベル平和賞受賞式出席か”

2025年12月5日(金曜)

政治

- 「[ノーベル委員会 MCM氏の授賞式出席を確認](#)
～12月6日 MCM氏支持の政治集会実施～」
- 「[BOAもボリビア-カラカス便運航停止を発表](#)」
- 「[米国から移民送還便 172人が帰国](#)」
- 「[マドゥロ大統領 退陣に当たり2億ドル要求?](#)
～取り巻き100人を免罪、友好国に亡命～」
- 「[キューバ マドゥロ退陣後について米と協議?](#)」

経済

- 「[自動車販売オファーの70%はカラカス圏](#)」
- 「[Pequiven 48周年 副大統領が工場を視察](#)」

25年12月6-7日(土・日)

政治

- 「[国際線減便 ベネ国内航空会社が埋める](#)
～Estelar、Laser、Turialら国際線を増便～」
- 「[ベネズエラとコネクションがある国はどこか](#)」
- 「[Alfredo Diaz 元知事 Helicoide 収容所で死亡](#)」
- 「[コロンビア沖に水死体、米軍による爆撃死か](#)」
- 「[パナマ・カタール政府 仲裁を申し出](#)」

経済

- 「[25年自動車修理業界 前年比5～6%増](#)」
- 「[ベネ国内の自動車 平均経過年数は2.2年半](#)」
- 「[カカオ豆 ロシアに200トン輸出](#)」

2025年12月5日（金曜）

政治

「ノーベル委員会 MCM 氏の授賞式出席を確認
～12月6日 MCM 氏支持の政治集会実施～」

平和賞を選考するノルウェー・ノーベル賞委員会の Erik Aasheim 氏は、EFE 通信に対して、ベネズエラ野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（MCM）について、

「昨夜、彼女と会話をした」

「彼女は我々に対してオスロに行くと言った」

とコメント。ただし、安全上の理由から詳細については語らなかった。

ノーベル平和賞の授賞式は12月10日に行われる。

MCM 氏はベネズエラ国内で潜伏しており、公式には所在は不明となっている（米国大使館内で保護されているとの噂はある）。

サブ検事総長は、MCM 氏にはテロ行為など複数の容疑がかかっていると説明。

「仮にベネズエラから出国した場合は、逃亡犯とみなす」と述べており、ベネズエラを出国した場合、ベネズエラ国外に亡命する可能性が高い。

その場合、ベネズエラ国内に主要な野党リーダーが不在になり、野党の求心力が更に低下することが予見される。あるいは、MCM 氏の国外脱出と同時にトランプ政権がベネズエラへの圧力政策を更に強化する可能性も否定できない。

なお、ノーベル平和賞の授賞式には、パナマの Jose Raul Mulino 大統領、エクアドルの Daniel Novoa 大統領、アルゼンチンの Javier Milei 大統領らが出席をする予定となっている。

また、MCM 氏のノーベル平和賞受賞を祝福することを目的に12月6日に政治集会が行われた。

マドゥロ政権の監視により、ベネズエラ国内での集会実施は困難なため、スペイン、アルゼンチンなど24カ国で政治集会が実施された。

当日の様子は MCM 氏の SNS などで公開されている。SNS を確認する限り、動員が多かったのはアルゼンチン、スペイン（下写真）。



（写真）@Gbastidas “アルゼンチンの政治集会”



（写真）@Gbastidas “スペインの政治集会”

とは言え、写真を見る限り100人を超えるか、超えないかくらいの動員だったと思われる。メディアでは本件について報じられることはほとんどなかった。

「BOA も ボリビア-カラカス便 運航停止を発表」

12月4日 ボリビアの国営航空会社「Boliviana de Aviación (BOA)」もベネズエラ発着便（サンタクルス-カラカス）の延期を発表した。

BOA は、運航延期の理由について「航空機の信号に一時的な不安定が生じたことを受けて、予防的な措置として運航を延期する」と説明している。

BOA に先立ち、Avianca（コロンビア）、TAP（ポルトガル）、GOL（ブラジル）、Iberia（スペイン）、LATAM（ラ米）、Turkish Airline（トルコ）、Air Europa（スペイン）、Plus Ultra（スペイン）、Copa Airline（パナマ）、Wingo（コロンビア）、Satena（コロンビア）もベネズエラ発着便の運航停止を発表していた。

BOA が運航延期を決定したことで、ベネズエラ籍以外の航空会社は全てベネズエラ発着便の運航を停止したことになる。

ただし、マドゥロ大統領は、トルコのエルドアン大統領と電話協議を実施し、「Turkish Airline を再開させる必要性について合意した」と言及。

マドゥロ大統領は、「近いうちに Turkish Airline の運航は再開するだろう」と述べている。

「米国から移民送還便 172人が帰国」

12月5日 米国アリゾナ州からベネズエラ人172人（男性141人、女性26人、子供5人）を乗せた移民送還便がカラカスに到着した。

なお、カラカスに到着した飛行機は「Eastern Airlines」（米国）の飛行機だった。

内務司法省は、今回の移民送還便は97回目と発表。これまでに「祖国への帰還プログラム」を通じて、1.8万人以上のベネズエラ人が帰国したと説明した。

「マドゥロ大統領 退陣に当たり2億ドル要求？ ～取り巻き100人を免罪、友好国に亡命～」

英国メディア「The Telegraph」は、トランプ大統領とマドゥロ大統領の電話協議の具体的な内容について、匿名関係者から得た情報を報道。

「マドゥロ大統領は、トランプ大統領に対して、友好国に亡命するための条件として2億ドルを要求した」と報じた。また、トランプ大統領に対して「自身の取り巻き100人を罪に問わないこと」も要求したという。

トランプ大統領とマドゥロ大統領の電話協議は約15分間。

政権移行の具体的なプロセスやマドゥロ大統領が亡命する国については意見が一致しなかったという。

情報提供者によると、トランプ大統領はマドゥロ大統領の亡命先としてロシア、中国を提案。一方、マドゥロ大統領は南米地域に残ることを希望しており、亡命先としてキューバを挙げたという。また、カタールも折衷案になる可能性があるという。

もしこの報道が事実であれば、かなり重大なニュースと言える。

しかし、本件について、他のメディアは情報をほとんど拡散していない。信憑性が低いのか、あるいは事実なのでメディアに拡散禁止の圧力がかかっているのか、その真偽は不明である。

なお、トランプ大統領とマドゥロ大統領の電話協議については11月下旬に行われたとみられている。

「Infobae」は、トランプ大統領はマドゥロ大統領に対して、「短期的にカラカスから去らない場合は、軍事行動を多方面に拡大する」と警告。マドゥロ大統領に対して譲歩しない姿勢を示したと報じている（「ベネズエラ・トゥデイ No.1302」）。

一方で、マドゥロ大統領はトランプ大統領と電話協議を行ったことを認めた一方、協議について

「敬意のある口調だった」

「むしろ親密な話し方だったと言える」

「もし、この電話協議が国と国との敬意ある対話に向けた一歩になるのであれば、我々是对話と外交を歓迎する」とコメントしていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1304](#)」）。

Infobae および Telegraph の報道とマドゥロ大統領の認識は一致しない内容に見える。

「キューバ マドゥロ退陣後について米と協議？」

ロイター通信は、匿名の情報提供者から得た情報として、キューバ政府の関係者がベネズエラ問題について協議するために米国政府高官にコンタクトを取ったと報じた。

ロイター通信によると、キューバ政府関係者は「ベネズエラからマドゥロがいなくなった場合、米州地域はどのようになるのか？」との質問をしたという。なお、この質問に対する米国側の回答は確認できていない。

経 済

「自動車販売オファーの70%はカラカス圏」

電子売買プラットフォーム「MercadoLibre」は、「アンドレスベジョ・カトリック大学 (UCAB)」と共同でベネズエラの自動車販売の動向を調査。その結果を公表した。

調査母体は、2025年10月時点で MercadoLibre に掲載されている自動車販売オファーで、その数は11,360件。

同調査の結果、国内の新車販売の72.9%はカラカス、カラカス首都圏でオファーされている。また、中古車販売については、76.1%がカラカス、カラカス首都圏でオファーされていることが明らかになったという。

また、カラカスに次いで自動車販売オファーが多いのはカラボボ州で、新車販売の11.5%、中古車販売の6.2%を占めているという。

調査によると、TOYOTA は新車販売オファーの50%、中古車販売オファーの40.7%を占めるブランドになっていることが明らかになった。

「Mercado Libre」で販売オファーを掲載している主要ブランドの新車（乗用車およびトラックを含む）の平均価格は、2.7万～4.9万ドル。

中古車の価格は9500～3.5万ドルの範囲で、前年よりも最低価格、最高価格ともに上昇を示しているという。

「Pequiven 48周年 副大統領が工場を視察」

12月5日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、石油化学公社「Pequiven」のホセ・アントニオ・アンソアテギ石油化学コンビナート（CPJAA）で開催された48周年記念イベントに出席。

「石油化学品は、繊維、自動車、農産業などに直接的な影響を与える国民の生活にとって極めて重要な産業である」「飲料水を運ぶためにも必要」と説明。

「石油化学分野は今後も成長を続け、数十年のうちにベネズエラの産油量の40%が石油化学産業に供給されることになる」との見解を示した。

アンソアテギ州で建設している工場の進捗状況を視察した。



（写真）副大統領府

“建設中の Pequiven 新工場を視察する

ロドリゲス副大統領”

2025年12月6日～7日（土曜・日曜）

政治

「国際線減便 ベネ国内航空会社が埋める

～Estelar、Laser、Turialら国際線を増便～」

外国の航空会社がベネズエラ発着便の運航停止あるいは延期を相次いで発表している。

そのような状況で、外国航空会社の穴を埋める形でベネズエラの航空会社が国際線の運航を増やしている。

具体的には、Laser が12月11日から現在、週4便のボゴターカラカス便を週7便に拡大すると発表した。

また、スペイン航空当局の指示によりマドリッドーカラカス便の運航は全面的に禁止されたが、Laser は Plus Ultra と提携し、コロンビア（カルタヘナ）経由でマドリッド便の運航を再開すると発表した。

Estelar もカラカスーマドリッド便の運航停止を受けて、12月8日からバルバドス経由でマドリッド便の運航を行うと発表している。

Turpial も12月10日からボゴターカラカス便を増便すると発表。メデジン（コロンビア）ーカラカス便の運航を開始する予定だという。

また、12月15日から月曜、水曜でカラカスーパナマシティ便を運航するという。

他、Avior はボゴターカラカス間の運航を増便。

Rutaca も月曜、水曜、金曜でボゴターカラカス便を運航する予定だという。

「ベネズエラとコネクションがある国はどこか」

航空会社の運航停止が急増し、どの航空会社がどの国に接続しているのかよく分からない状態になっている。

「ベネズエラ旅行観光代理店連合 (Avavit)」の Vicky Herrera 代表のコメントや現地メディアの報道などを踏まえて、運航が確認できている国際線を紹介したい。

なお、報道で確認できた範囲の情報で、これ以外に運航している路線がある可能性はある。

Laser : クラサオ、コロンビア

Avior : クラサオ、ボゴタ

Estelar : パナマ、バルバドス

Turpial : コロンビア、パナマ

Rutaca : コロンビア

Venezolana de Aviación : パナマ

Conviasa : ロシア、メキシコ、セントビンセント・グレナディン諸島、バルバドス、ブラジル、キューバ

「Alfredo Diaz 元知事 Helicoide 収容所で死亡」

12月6日 人権団体「Foro Penal」は、Alfredo Díaz 氏(56歳)が急性心筋梗塞により SEBIN の収容所 Helicoide で亡くなったと訴えた。

Alfredo Díaz 氏は、主要野党の一角「行動民主党(AD)」の党員で、2017年～21年までヌエバエスパルタ州知事を務めた人物。

2024年11月にマドゥロ政権に拘束されており、拘束から1年以上が経過していた。

Foro Penal の発表後、マドゥロ政権の刑務サービス省は Alfredo Díaz 氏の死亡を発表した。

死亡の原因については、Foro Penal の発表と同様に急性心筋梗塞としている。

「12月6日の午前6時33分に心筋梗塞と思われる症状について訴え、病院にて適切な処置を施したが、遺憾ながら亡くなった」と発表している。

Alfredo Díaz 氏の死亡を受けて、主要野党で構成される「統一プラットフォーム(PUD)」はマドゥロ政権の人権侵害を批判。

米国国務省も Alfredo Díaz 氏の死亡について「チャビスタ政権の責任」「Alfredo Díaz 氏は恣意的に拘束され、Helicoide で拷問を受けた」「マドゥロ犯罪政権による悪質な性質がまた証明された」との見解を示した。

なお、Alfredo Díaz 氏の遺体は12月6日にヌエバエスパルタ州のマルガリータ島に運ばれ、家族や親族に迎えられた。



(写真) Henry Ramos Allup 氏(行動民主党幹事長) X

「コロンビア沖に水死体、米軍による爆撃死か」

12月7日 コロンビアのペトロ大統領は、コロンビアのグアヒラ県の沖合に水死体を発見したと発表。

米国軍による爆撃で亡くなった可能性があるとして調査を行うと発表した。

ペトロ大統領は、
「この地域の住民は海岸で少なくとも3体の遺体が発見されたことを認めた」「さらに、爆発音を聞いたほか、数週間前に南部軍司令部の船を見かけた」とコメント。

「(これらの死者は) コロンビア国民と推定される」
「彼らは正当な手続きを経ずに殺害された」「米国の爆撃による法外の処刑である」と主張した。

「パナマ・カタール政府 仲介を申し出」

12月7日 パナマの Carlos Hoyos 外務次官は、EFE 通信に対して、
「パナマは常に素晴らしい仲裁国としての役割を果たしてきた」「Mulino 大統領はベネズエラの状況を解決するためにベネズエラ政権の関係者を一時的に引き受ける必要がある、そうする用意がある」とコメント。

この発言は、トランプ政権とマドゥロ政権の協議の場所を提供する意思の表明と思われる。

また、同日カタール外務省の Majed al Ansari 報道官も「米国とベネズエラの対立について仲裁役を引き受ける意思がある」と言及。「正式な要請を待っている段階」と説明した。

カタールはマドゥロ政権と良好な関係を維持しており、2023年12月にアレックス・サアブ氏と米国人の囚人交換が実現した際にもカタールは重要な役割を果たした。

また、現在もトランプ政権との折衝にはカタール政府が関与していると報じられている。

トランプ大統領とマドゥロ大統領の電話協議が行われたことは周知の事実となっている。この流れから他国政府も仲介を申し出ており、何らかの変化が起きる可能性がある。

経 済

「25年自動車修理業界 前年比5～6%増」

「全国メカニック商工会 (Canatame)」の Gino Fileri 代表は、同業界の2025年の成長率について「5～6%を超えない」との見通しを示した。

また、ベネズエラに輸入車が流入している現状について、「整備工場にとっては一息つける状況になった」と説明。メーカーの正規サポートがない車両に対しても「加盟工場が非常に重要な問題を解決してきた」と強調した。

Fileri 代表は、国内の自動車の多くが「20年以上経過している」と指摘。「人々は整備工場に頼らなくてよい車を何とか手に入れたいと必死になっている」と補足した。

Fileri 代表は、加盟工場はすべて専門技術者と専用ツールを備えており、車両の問題に対応できる能力があると明言。商工会議所として、整備士が技術を磨き、工場が自社の技術者を継続的に育成するよう呼びかけていると述べた。

「ベネ国内の自動車 平均経過年数は22年半」

「ベネズエラ自動車部品商工会 (Favenpa)」の Omar Bautista 代表は、ベネズエラ国内の車両台数は410万台とコメント。

直近10年間の新車販売台数はわずか10万台ほどに過ぎず、ベネズエラ国内を走行する自動車は深刻な老朽化に直面しているとの見解を示した。

Bautista 代表によると、国内を走行する自動車の平均経過年数は22年半に達しているという。

また、現在走行している車両のうち、経過年数が5年未満の車はわずか5%、15年超の車は80%に及ぶ。

この傾向は地方で特に顕著で、カラカスについては比較的新しいモデルの自動車が見られると指摘した。

老朽化した自動車を維持するためメンテナンス需要は大きく、補修部品の需要は常に高い。

しかし、国内の自動車部品産業は設備能力の30%しか稼働しておらず、70%は休眠状態にあると指摘。

また、適切なインボイス手続きや税金を支払わずに国内に補修部品が流入しており、これが国内の自動車部品メーカーに不公平な競争を強いているとの見解を示した。

加えて、Bautista 代表は、「極めて品質の低い部品」が増えている点を懸念。これらの部品は初期費用こそ安いですが、耐久性が低いため、長期的には消費者にとって高くつく」と指摘した。

「ロシアに向けてカカオ豆を輸出するのは今回で5回目になる」と述べた。

Leon 土地農業相は、

「今回の輸出はロシア企業「Nueva producción de cacao（新カカオ生産）」との戦略的提携の一環として実施されたもので、この提携はベネズエラ産品の同国市場への展開を可能にするだけでなく、国内生産部門の発展にも貢献する」と説明した。

以上

「カカオ豆 ロシアに200トン輸出」

Julio Leon 土地農業相は、ロシアに向けてカカオ豆200トンを輸出したと発表した。

Leon 土地農業相によると、今回輸出されたカカオ豆についてミランダ州とスクレ州のカカオ生産地域のもの」と説明。